

地方農政局等における事業評価総括表（推進事業）

県名	政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象地 区数 ア－イ	成果目標の達成率 （別紙様式2号の平均 値）	評価対象地区のう ち、都道府県が事 業実施主体へ改善 指導が必要とした 地区数	地方農政局等から 都道府県計画の改 善指導の必要の有 無	評価対象外の地区 がある場合、その 代表的な理由	地方農政局等による総合所見
富山県	経営力の強化	1	0	1	68.9%	0	有	無	成果目標（認定農業者の育成）の達成率は、個別経営の認定農業者が法人経営へ加入する等によって認定農業者数が増加しないことにより68.9%となっている。 富山県に対し、個別経営から法人経営への加入の動向を踏まえた地域営農体制、及び担い手不在地域を中心に集落営農の組織化・法人化を一層推進することによる認定農業者を中心とした地域営農体制を確立するよう指導する。

事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要望額）		14,489,000円（うち交付金14,489,000円）		事業実施主体名		富山県		
うち地域提案メニュー分		円（うち交付金		事業実施年度		平成21年度		
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）								
経営力の強化		県内の平成20年12月末の認定農業者数は1,421経営体となっており、目標数の1,450経営体（平成21年度末）を達成するため、地域水田農業ビジョンの担い手リストに掲載されている候補者を円滑に認定農業者へ移行させるとともに、各経営体への農地利用集積を促進し、経営体質の強化を図る必要がある。また、ポジティブリスト制度に的確に対応するため、生産現場での農薬飛散防止技術の普及・定着を図る必要がある。						
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）								
経営力の強化		効率的かつ安定的な農業経営を行う担い手が農業生産の大部分を占める農業構造となることを目指し、地域水田農業ビジョンの担い手リストに認定農業者候補として掲載された者の農業経営改善計画の作成を進めるとともに、認定農業者の計画達成に向けての取り組みに対して支援を行う。						
都道府県における目標関係							備考	
政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況					成果目標の具体的な実績
			計画時（平成20年度）	実施後（平成22年度）	目標（平成22年度）	達成率		
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	1,421経営（平成20年12月末）	1,441経営（平成23年3月末）	1,450経営（平成22年3月末）	68.9%	$\frac{\text{認定農業者の増加実績 } 20}{\text{認定農業者の増加目標 } 29} \times 100 = 68.9$	
〇地域提案メニューの内容								

事業実施地区数 （ア）	評価対象外地区数 （イ）	評価対象地区数 （ア）－（イ）	評価対象外の地区がある場合、 その代表的な理由	総合所見
1	0	1	－	・各地域担い手育成総合支援協議会が中心となり認定農業者制度の意義やメリット等の周知を図るとともに、集落営農の法人化等により、認定農業者の育成を図っているが、認定農業者の増加は伸び悩んでいる状況にある。（集落営農の法人化を契機に、個別経営の認定農業者が当該法人へ加入し再認定を辞退する事例もあり、累計のみでの判断は難しい） ・今後とも地域農業を担う認定農業者の育成は必要不可欠であるため、担い手不在地域を中心に集落営農の組織化・法人化を一層推進し、認定農業者を中心とした地域営農体制の確立に努めてまいりたい。

- （注）1 別紙様式1号に準じて作成すること。
- 2 経営力の強化にあつては、「成果目標の具体的な実績」の欄に、以下の政策目標ごとに掲げる計算方法により算出した実績を記述すること。
- （1）「担い手の育成・確保」にあつては、当該年度における認定農業者（成果目標）に対する当該年度の認定農業者の育成実績により達成率を算出すること。（達成率＝増加数／目標数×100）
- （2）「担い手への農地利用集積の促進」にあつては、直近年の集積対象者（集積対象者とは、認定農業者及び基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に既に達している農業者（認定農業者である者を除く）をいう。）への利用集積率と、当該年度における利用集積率の目標数値を記述することにより、事後評価の検証を行うものとする。
- 利用集積率の達成率＝ $\frac{\text{当該年度における利用集積率の増加実績}}{\text{当該年度における利用集積率の増加目標}} \times 100$
- 利用集積率＝都道府県内の全耕地面積に占める集積対象者への利用集積面積
耕地面積（耕地面積統計の数値を使用）
- 利用集積面積（集積対象者の自己所有地、借入地、農作業受託地の面積の合計）
- 農作業受託地の面積（作物別の基幹作業ごとの受託面積の合計面積を当該作物の基幹作業数で除した面積（例：稲作においては、耕起・代かき、田植え、収穫の作業受託面積の合計面積を3で除して算出する。））
- （3）「新規就農者の育成・確保」にあつては、計画時の就農予定者数に対する研修教育課程修了者の就農実績により達成率を算出すること。
- 3 評価対象外地区数及びその理由欄については、天災等の外部的要因により、評価対象と判断されなかったものについて記入する。
- 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号別添)

別添1 都道府県内における推進事業取組実施状況総括表

(富山県 平成21年度)

政策目的	取組の分類 (又は政策目標)	具体的な取組内容		事業費 (円)	負担区分 (円)				備考
		※各事業実施主体の取組の中で、主な取組を例示的に記入	事業実施主体数		交付金	都道府県費	市町村費	その他	
経営力の強化	① 担い手の育成・確保	・農薬飛散防止普及展示ほの設置 ・情報収集及びCATVを活用した技術情報の伝達活動 ・技術講習会の開催等による幅広い啓発活動	1	13,877,000	13,877,000	0	0	0	
	② 担い手への農地利用集積の促進	・農業委員会の活動事例調査の実施(随時) ・相互研さん会の開催(H22.3)	1	612,000	612,000	0	0	0	
	③ 新規就農者の育成・確保	—	—						
合 計	—	—	2	14,489,000	14,489,000	0	0	0	

(注) 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

整備事業評価書

(都道府県名:富山県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アイ	成果目標の平均達成率	評価対象 地区数のうち、都道府 県が事業 実施主体 へ改善指 導を必要と した地区数	地方農政 局等から都 道府県計画の改善 指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	13	0	13	191.6	0	無	成果目標を達成しており、富山県内の土地利用型作物の生産振興と産地競争力の強化に結びついたと考えている。	天候の不順等の理由で成果目標の達成率が低い地区があるが、県全体として、成果目標の達成率は100%を超えており、事業の効果は発揮されたと思われる。
経営力の強化	6	0	6	147.3	1	有		22年度が目標年度の6地区のうち5地区については、全ての成果目標を達成しており、整備施設による事業効果が適正に発揮されていると評価できる。農用地の利用集積及び法人組織の育成の目標が未達成となっている南砺市井波地区については、未達成の要因を踏まえ、その解決に向けた取組を指導する。具体的には、富山県に対してヒアリングを行うとともに、直接指導が必要な場合は、現地に出向いて指導を行う。
食品流通の合理化								

(注) 1. 「成果目標の平均達成率」欄は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する

2. 「都道府県による総合所見」欄は別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する

2 整備事業

(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(富山県 平成22年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
							計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他						
富山市	なのはな農協	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	事業実施地区において水稲栽培の物財費の7.5%以上削減	85,336円/10a	—	77,965円/10a	71,700円/10a	78,923円/10a	212.6%	水稲栽培の物財費が15.9%削減された	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	事業実施地区において水稲栽培の労働時間の削減	36.18h/10a	—	31.8h/10a	26.95h/10a	29.49h/10a	138%	水稲栽培の労働時間が25.5%削減された	水稲共同育苗施設一式264,000枚1棟延べ3,927.12㎡	654,778,000	261,911,000	654,770,000	65,477,000	261,913,000	平成21年3月31日	本事業の導入により、生産コストの低減が図られるとともに、労働時間の低減が図られた。	成果目標を達成している。	
高岡市	(農)横越下奥落営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稲大豆	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を20%以上低減	12.9g/10a	—	12.6g/10a	10.9g/10a	10.0g/10a	70.0%	当該農業機械等利用に係る燃料の使用量を15.5%低減した。		当該農業用機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.2hr/10a	—	0.9hr/10a	0.89hr/10a	1.2hr/10a	358%	当該農業用機械等利用に係る労働時間を25.8%削減した。	穀物遠赤外線乾燥機処理能力60石×2基	5,876,000	2,798,000	0	0	3,078,000	平成21年3月10日	本事業の導入により、燃料の低減を図ることが出来たが、粉水分が高い仕上がりもあり、想定よりも乾燥時間が長くなり、目標をやや達成できなかった。今後、一層の削減に努める。	成果目標をほぼ達成している。		
黒部市	黒部農協	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(稲)	生産性向上	事業実施地区において10a当りの労働時間の10%以上の削減	36.1h/10a	30.5h/10a	26.5h/10a	26.5h/10a	23.7h/10a	77.6%	水稲栽培の労働時間を26.7%低減した。	土地利用型作物(稲・玄)	品質向上	品質分析結果が以下の項目を満たすこと(ア)アーク値0.1以下(イ)アーク値6.4以下	7.4h/10a	6.5	6.6	5.6	7.7h/10a	200%	玄米タンパク含有値が0.8ポイント低下した。	・産地管理施設(玄米色彩選別設備)	42,500,000	21,250,000	0	4,250,000	17,000,000	平成20年8月31日	本事業を導入により、米の品質の向上が図られ、記録的な猛暑の対応に労働時間が多くかかり、目標をやや達成できなかった。今後、一層の削減に努める。	成果目標をほぼ達成している。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、機具、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率			成果目標の具体的な実績②	交付金	都道府県費	市町村費					その他
新潟市	(農)ガイアとなみ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)(大豆)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を14%以上低減	2,500/10a	-	2,250/10a	2,200/10a	2,080/10a	71.4%	土地利用型作物(水稲)(大豆)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.50hr/10a	-	0.45hr/10a	0.45hr/10a	0.50hr/10a	200%	当該農業用機械等利用に係る労働時間を10.0%削減した。	汎用コンバイン	12,524,000	3,975,000	0	0	8,549,000	平成21年2月25日	本事業の導入により、燃料の低減を図ることが出来たが、穀粒水分が高い場合があり、想定よりも機械燃費のロスが大きく、目標をやや達成できなかった。今後、一層の削減に努める。	成果目標をほぼ達成している。	
新潟市	狐島第一農事組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を22%以上低減	0,950/10a	-	0,780/10a	0,550/10a	0,550/10a	100.0%	土地利用型作物(水稲)(大豆)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.50hr/10a	-	0.50hr/10a	0.50hr/10a	0.50hr/10a	100%	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を0.0%に抑制した	田植機8条ディーゼル1台	3,200,000	1,015,000	0	0	2,185,000	平成21年2月25日	本事業の導入により、作業効率の向上と農業機械の省エネマニキュアルを実践したことで、燃料の低減を図ることが出来た。	成果目標を達成している。	
新潟市	(農)林中部営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)(大豆)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	15,500/10a	-	8,720/10a	7,750/10a	11,010/10a	172.6%	土地利用型作物(水稲)(大豆)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	5.16hr/10a	-	1.10hr/10a	1.12hr/10a	5.16hr/10a	883%	当該農業用機械等利用に係る労働時間を78.2%削減した。	穀物運搬外線乾燥機	23,625,000	11,250,000	0	0	12,375,000	平成21年2月25日	本事業の導入により、作業効率の向上と農業機械の省エネマニキュアルを実践したことで、燃料の低減を図ることが出来た。	成果目標を達成している。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
							計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率			成果目標の具体的な実績②	交付金	都道府県費	市町村費					その他	
砺波市	東中西部営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)(大麦)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	15.50e/10a	-	13.33e/10a	10.03e/10a	11.01e/10a	121.8%	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を35.2%低減した	土地利用型作物(水稲)(大麦)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	7.83hr/10a	-	1.2hr/10a	1.25hr/10a	7.83hr/10a	940%	当該農業用機械等利用に係る労働時間を84.0%削減した。	穀物運搬外緑化乾燥機	2,020,000	961,000	0	0	1,059,000	平成21年2月25日	本事業の導入により、作業効本の向上と農業機械の省エネ・メンテナンスを実現したことで、燃料の低減を図ることが出来た。	成果目標を達成している。	
砺波市	(農)江波東営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を22%以上低減	0.64e/10a	-	0.50e/10a	0.44e/10a	0.37e/10a	74.1%	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を31.2%低減した	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.54hr/10a	-	0.54hr/10a	0.53hr/10a	0.54hr/10a	119%	当該農業用機械等利用に係る労働時間を1.8%削減した。	田植機10条ディーゼル×1台	4,530,000	1,438,000	0	0	3,092,000	平成21年2月25日	本事業の導入により、燃料の低減を図ることが出来たが、天候不順日の走行ロスが生じ、目標をやや達成できなかった。今後、一層の削減に努める。	成果目標をほぼ達成している。	
砺波市	五鹿原第八営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)(大豆)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	15.50e/10a	-	9.40e/10a	11.54e/10a	11.01e/10a	88.2%	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を25.5%低減した	土地利用型作物(水稲)(大豆)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.50hr/10a	-	1.45hr/10a	1.23hr/10a	1.50hr/10a	280%	当該農業用機械等利用に係る労働時間を18.0%削減した。	穀物運搬外緑化乾燥機	2,145,800	1,021,000	0	0	1,124,800	平成21年3月31日	本事業の導入により、燃料の低減を図ることが出来たが、初水分が高い場合は乾燥時間が長くなり、目標をやや達成できなかった。今後、一層の削減に努める。	成果目標をほぼ達成している。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
							計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他						
砺波市	(農)ガイアとなみ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	花き(鉢花)	生産性向上	施設園芸における燃油使用量を10%以上低減	4,424g/10a	1,939g/10a	1,818g/10a	2,909g/10a	3,303g/10a	135.1%	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を34.2%低減した	花き(鉢花)	生産性向上	施設園芸における供給量の減少割合を20%以内に抑制	54,727鉢/10a	45,409鉢/10a	58,515鉢/10a	51,943鉢/10a	52,121鉢/10a	98.4%	施設園芸における供給量の減少割合を5.0%以内に抑制	外装材内装材裾留網	11,626,398	5,536,000	0	0	6,090,398	平成20年12月31日	外装材、内装材、裾留網の導入により、作業効率が向上したため、燃料の低減を図ることができた。	成果目標をほぼ達成している。	
小矢部市	宮中・矢波営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を12%以上低減	0.94g/10a	-	0.80g/10a	0.775g/10a	0.74g/10a	82.5%	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を17.5%低減した	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	労働時間の増加割合を10%以下に抑制	4.42hr/10a	-	4.42hr/10a	4.42hr/10a	4.42hr/10a	100%	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を0.0%に抑制した	水稲直播機(8条)	3,758,000	1,789,000	0	0	1,969,000	平成21年3月30日	本事業の導入により、燃料の低減を図ることが出来たが、天候不順日の走行ロスが生じ、目標をやや達成できなかった。今後、一層の前減に努める。	成果目標をほぼ達成している。	
富山県	富山県	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(主要農作物種子)	需要に応じた生産量の確保	需要に応じて導入する品種の生産量を20%以上増加 品種:「富の香」	500kg	-	-	910kg	1,000kg	82.0%	需要に応じて導入する品種「富の香」の生産量を82%増加した。	土地利用型作物(主要農作物種子)	生産性向上	10a当たり物財費を4%以上削減	108,106円/10a	-	-	103,750円/10a	103,782円/10a	101%	10a当たり物財費を4.0%削減した。	原種用低温貯蔵施設1棟、調製機械一式	66,383,985	33,189,000	33,194,985	0	0	平成22年3月2日	本事業の導入により、需要に応じた生産量の増加が図られるとともに、物財費の削減できた。しかし、当該品種は猛暑の影響で品質が低下し、製品収量が減少したため、目標をやや達成できなかった。今後、一層の生産量確保に努める。	成果目標をほぼ達成している。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規模、能力)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
							計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率				計画時 (平成18年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率			成果目標の具体的な実績②	交付金	都道府県費	市町村費					その他	
水見市	関JAアグリひみ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物	生産性向上	飼料収穫収集面積を0.5ha以上増加(2.5ha増加)	0.0ha	1.20ha	2.40ha	2.90ha	3.30ha	87.9%	平成22年度は当初目標の87.9%となった	飼料作物	生産性向上	飼料自給率を地域の平均値より2%以上増加(10%以上増加)	6.4%	10.0%	20.0%	23.7%	27.0%	87.7%	WCS栽培面積2.9haで56tの生産ができた	牧草収穫機械	11,913,300	2,712,000	0	0	9,201,300	平成21年3月31日	本事業の導入により飼料自給率の向上が図られたが、農地の集積が進まなかったため、目標をやや達成できなかった。今後、一層の農地集積に努める。	成果目標をほぼ達成している。	

都道府県平均達成率	191.8%	総合所見	成果目標を達成しており、富山県内の土地利用型作物の生産振興と産地競争力の強化に結びついたと考えている。
-----------	--------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。
2 要領第1の(2)の(ア)及び(イ)場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

(別紙様式2号別添)

別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施 主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他 参考と なる事 項	事業費(円)	負担区分(P)				目標 達成 状況 B/ A	事業主体等による評価結 果	都道府県による点検評価 結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育 成・確保	—	富山県	農業飛散防 止普及活動 緊急支援	出荷停止日数0 日	・農業飛散防止 普及展示場の設 置 ・先進事例調査 等情報収集活動 の実施 ・CATVを活用し た技術情報提供 の実施 ・技術講習会の 開催	出荷停止日数0 日	・農業飛散防止普及展 示場の設置(37ヶ 所) ・先進事例調査(5 回)等情報収集活動の 実施 ・CATVを活用した技術 情報提供の実施(放送 回数延べ169回) ・技術講習会の開催 (延べ4回)		13,877,000	13,877,000	0	0	0	—	生産者に対する農業飛 散防止対策の徹底によ り、農業飛散に係る出荷 停止等の事故は発生して いない。 今後とも農業飛散防止 技術や農業低減技術の徹 底及び農業の安全使用に 向けた普及指導活動を集 中的かつ継続的に実施す る。	生産者に対する農業飛 散防止対策の徹底によ り、農業飛散に係る出荷 停止等の事故は発生して いない。 今後とも農業飛散防止 技術や農業低減技術の徹 底及び農業の安全使用に 向けた普及指導活動を集 中的かつ継続的に実施す る。
	担い手への農 地利用集積の 促進	—	富山県農 業会議	集落農地利 用調整	担い手への農地 の集積率を 29.9%から30.9% へ引き上げ	農業委員会の活 動事例調査の実 施、相互研さん 会における優良 事例の紹介	担い手への農地 利用集積率を 29.9%から 31.3%へ引き上 げ	・農業委員会の活動事 例調査(随時) ・相互研さん会の開催 (122.3)		612,000	612,000	0	0	0	140%	担い手への農地の利用集 積を図るため、農業委員 会における優良事例を調 査するとともに、相互研 鑽会を開催し、農業委員 会による農地の利用調整 活動を推進した結果、認 定農業者等への農地の利 用集積率が向上した。	農業委員会による農地 の利用調整活動により、 認定農業者等の担い手へ の農地の利用集積が促進 された。 次年度以降についても 引き続き、認定農業者の 育成並びに集落営農の組 織化・法人化等を推進 し、担い手への農地の利 用集積を図る。
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,489,000	14,489,000				—	—	—

(注) 1 別紙様式1号の別添2に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方を記載する。

3 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

4 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については「目標達成状況(B/A)」欄は「—」とする。

(経営力の強化を目的とする取組用)

都道府県名	富山県	報告年度	平成22年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標 (経営者)	目標値		当該年度の目標 (A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
17	南砺市	井波	経営構造対策	既定農業者の数 (経営者)	15	18	18	166.6	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域との相い手として発展するよう指導してまいりたい。
				農地利用集積面積 (ha)	473.8	720	720	39.5	生産組織から本橋を含めた経営組織への組織が逐次なかつたことや、大町の作業受託面積が増えなかつたこと等により、目標達成には至らなかった。今後とも、集落営農組織の農業化等を一層促進するとともに米粉用米や食料用米の導入等、水田フル活用により、目標達成に向け指導してまいりたい。
				うち連担地面積 (ha)	266.3	508	508	132.5	最終目標を達成しており評価できる。今後とも効率的な土地利用体系となるよう指導してまいりたい。
				水稻防除時間 の短縮 (時間/10a)	0.9	0.2	0.2	100.0	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域との相い手として発展するよう指導してまいりたい。
				法人組織の育成 (経営者)	3	6	6	66.6	集落営農組織の法人化が進展せず、最終目標の達成に至らなかった。自然保護団一体となり、集落内での法人化への合意形成が進めており、法人設立につなげた。
17	南砺市	桐木	経営構造対策	既定農業者の数 (経営者)	0	1	1	100.0	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域との相い手として発展するよう指導してまいりたい。
				農地利用集積面積 (ha)	18.7	40	40	101.8	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の相い手として発展するよう指導してまいりたい。
				水稻作業労働時間 の短縮 (時間/10a)	33.8	12.6	12.6	106.1	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の相い手として発展するよう指導してまいりたい。
				水稻の生産費低減 (千円/10a)	142	110	110	112.5	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の相い手として発展するよう指導してまいりたい。
18	魚津市	蛇田・小川寺	経営構造対策	既定農業者の数 (経営者)	2	3→22	2	100.0	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の相い手として発展するよう指導してまいりたい。
				農地利用集積面積 (ha)	4.3	72.3	72.3	100.2	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の相い手として発展するよう指導してまいりたい。
				うち連担地面積 (ha)	0	58.4	38.4	100.3	最終目標を達成しており評価できる。今後とも効率的な土地利用体系となるよう指導してまいりたい。
				水稻作業労働時間 の短縮 (時間/10a)	38.44	25	25	114.8	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の相い手として発展するよう指導してまいりたい。
				水稻生産費の低減 (千円/10a)	158	133	133	146.8	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の相い手として発展するよう指導してまいりたい。
				既定農業者の数 (経営者)	52	78	78	100.0	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の相い手として発展するよう指導してまいりたい。
18	砺波市・南砺市	砺波市・南砺市	経営構造対策	農地利用集積面積 (ha)	1144	1765	1765	109.3	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の相い手として発展するよう指導してまいりたい。
				法人組織の育成 (法人)	12	18	18	133.3	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の相い手として発展するよう指導してまいりたい。
				エコファーマー の育成(経営者)	5	10	10	1040.0	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の相い手として発展するよう指導してまいりたい。
				既定農業者の数 (経営者)	3	5	5	100.0	年度目標及び最終目標を達成、引き続き最終年まで目標達成が維持・発展するよう指導してまいりたい。
19	滑川市	東加賀第4	経営構造対策	農地利用集積面積 (ha)	61.0	117.6	107.5	91.1	年度目標及び最終目標を達成、引き続き最終年まで目標達成が維持・発展するよう指導してまいりたい。
				水稻作業労働時間 の短縮 (時間/10a)	24.7	17.0	18.1	145.4	年度目標及び最終目標を達成、引き続き最終年まで目標達成が維持・発展するよう指導してまいりたい。
				水稻生産費の低減 (千円/10a)	120	108	110	210.0	年度目標及び最終目標を達成、引き続き最終年まで目標達成が維持・発展するよう指導してまいりたい。

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度 の目標 (A)	Aに対する 達成率	点検結果及び修正しようとする措置又は点検評価及び修正しようとする指導
					計画時	目標年			
19	小矢部市	下後西第4・5	経営構造対策	認定農業者の数 (経営体)	0	1	1	100.0	年度目標及び最終目標を達成。引き続き最終年まで目標達成が維持・発展するよう指導を図ってまいりたい。
				農地利用集積面積 (ha)	0	35.0	35.0	102.0	年度目標及び最終目標を達成。引き続き最終年まで目標達成が維持・発展するよう指導を図ってまいりたい。
				水稲作業労働時間 の短縮 (時間/10a)	32.95	17.67	17.74	154.1	年度目標及び最終目標を達成。引き続き最終年まで目標達成が維持・発展するよう指導を図ってまいりたい。
				水稲生産費の低減 (千円/10a)	147.5	128.2	128.6	184.1	年度目標及び最終目標を達成。引き続き最終年まで目標達成が維持・発展するよう指導を図ってまいりたい。
19	小矢部市	福上	経営構造対策 (担い手育成緊急地域)	特定農業団体の設立数 (経営体)	0	1	1	100.0	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の担い手として発展するよう指導してまいりたい。
				農地利用集積面積 (ha)	0	47.0	47.0	100.2	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の担い手として発展するよう指導してまいりたい。
				水稲作業労働時間 の短縮 (時間/10a)	32.95	20.23	20.23	161.3	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の担い手として発展するよう指導してまいりたい。
				水稲生産費の低減 (千円/10a)	145.8	92.8	92.8	102.8	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の担い手として発展するよう指導してまいりたい。
20	小矢部市	地時	経営構造対策 (担い手育成緊急地域)	特定農業団体の又は同様の要件を満たす組織の設立数 (経営体)	0	1	1	100.0	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の担い手として発展するよう指導してまいりたい。
				農地利用集積面積 (ha)	0	21.9	21.9	108.2	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の担い手として発展するよう指導してまいりたい。
				水稲労働時間の短縮 (時間/10a)	35.6	19.4	19.4	149.3	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の担い手として発展するよう指導してまいりたい。
				水稲生産費の低減 (千円/10a)	144.4	88.8	88.8	117.4	最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の担い手として発展するよう指導してまいりたい。
21	魚津市	川縁	経営構造対策 (担い手育成緊急地域)	特定農業団体の又は同様の要件を満たす組織の設立数 (経営体)	0	1	1	100.0	年度目標及び最終目標を達成。引き続き最終年まで目標達成が維持・発展されるよう指導を図ってまいりたい。
				農地利用集積面積 (ha)	0	43.5	43.5	100.0	年度目標及び最終目標を達成。引き続き最終年まで目標達成が維持・発展されるよう指導を図ってまいりたい。
				水稲作業労働時間 の短縮 (時間/10a)	33.98	26.0	29.20	219.2	年度目標及び最終目標を達成。引き続き最終年まで目標達成が維持・発展されるよう指導を図ってまいりたい。
				水稲生産費の低減 (千円/10a)	136	103.0	106.0	110.0	年度目標及び最終目標を達成。引き続き最終年まで目標達成が維持・発展されるよう指導を図ってまいりたい。

都道府県平均達成率

143.3

目標年度	平成21年度	第三者機関 の開催年月日	平成23年3月24日	事業実施主体	有限会社 S、E、ヘリ丸 (井波地区)	整備施設等	無人ヘリコプター（3台）
目標年度	平成21年度	第三者機関 の開催年月日	平成23年3月24日	事業実施主体	有限会社 S、E、ヘリ丸 (井波地区)	整備施設等	無人ヘリコプター（3台）
第三者機関によって審議した内容及び意見 ○成果目標（農地利用集積面積、法人農家の育成）の未達成要因 ○集落営農組織の育成を図り、同面積を拡大する計画であるが、生産調整組織の協業化等、集落営農への組織化が進まなかった。 ○大刈を担い手へ作業委託により集積する計画であるが、栽培面積自体が少なく、集積の伸びも少なかった。 ○成果目標の達成に向けた今後の対応方策 ○関係機関が一体となり、生産調整組織等においても、積極的に法人化を図り、地域的な動きへと加速させる。 ○担い手による米粉や飼料作物の導入促進など、戦略作物の面的拡大を図る。 ○収支状況 ・3カ年平均収支率：97.6% ○意見 ・目標達成に向け、関係機関が一体となり、是非とも達成いただきたい。 ・中止すべきものはなし						第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 ・地区の推進協議会等に対して平成23年度の目標達成に向け、課題とその解決策について再度確認するとともに、関係機関が一体となり取り組むよう徹底を図った。	
目標年度	平成21年度	第三者機関 の開催年月日	平成23年3月24日	事業実施主体	農事組合法人 桐本営農組合 (桐本地区)	整備施設等	水稲育苗施設、高生産性農業用機械施設
目標年度	平成21年度	第三者機関 の開催年月日	平成23年3月24日	事業実施主体	農事組合法人 桐本営農組合 (桐本地区)	整備施設等	水稲育苗施設、高生産性農業用機械施設
第三者機関によって審議した内容及び意見 ※全ての成果目標において、達成率が100%以上となる見込みであったため、今後の対応方策等については付議していない。 ○収支状況 ・3カ年平均収支率：99.9% ○意見 ・目標達成に向け、関係機関が一体となり、是非とも達成いただきたい。 ・中止すべきものはなし						第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 ・事業で導入された施設等において、成果目標の達成が図られるよう、市町村を通じて事業実施主体に対して指導を通知している。	
目標年度	平成22年度	第三者機関 の開催年月日	平成23年3月24日	事業実施主体	農事組合法人 布施の里 (鹿田・小川寺地区)	整備施設等	麦乾燥調製貯蔵・育苗合体施設、高生産性農業用機械施設
目標年度	平成22年度	第三者機関 の開催年月日	平成23年3月24日	事業実施主体	農事組合法人 布施の里 (鹿田・小川寺地区)	整備施設等	麦乾燥調製貯蔵・育苗合体施設、高生産性農業用機械施設
第三者機関によって審議した内容及び意見 ○成果目標（農地利用集積面積）の状況について ・組織の構成員が自ら栽培管理している場合や、他地区の担い手への利用権設定が残っている場合等がある。 ○収支状況 ・3カ年平均収支率：199.9% ○意見 ・目標達成に向け、関係機関が一体となり、是非とも達成いただきたい。 ・中止すべきものはなし						第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 ・事業で導入された施設等において、成果目標の達成が図られるよう、市町村を通じて事業実施主体に対して指導を通知している。	

目標年度	平成22年度	第三者機関	の開館年月日	平成23年3月24日	事業実施主体	となみ野農業協同組合 (砺波市・中南部及び南砺市・福野地区)	整備施設等	米流通合理化施設、高生産性農業用機械施設
第三者機関によって審議した内容及び意見 ※全ての成果目標において、達成率が100%以上となる見込みであったため、今後の対応方策等については付議していない。 ○意見 ・目標達成に向け、関係機関が一体となり、是非とも達成いただきたい。 ・中止すべきものはなし							第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 ・事業で導入された施設等において、成果目標の達成が図られるよう、市町村を通じて事業実施主体に対して指導を通知している。	
目標年度	平成23年度	第三者機関	の開館年月日	平成23年3月24日	事業実施主体	農事組合法人 開営農 (東加賀第4地区)	整備施設等	麦乾燥調製貯蔵・育苗合体施設、高生産性農業用機械施設
第三者機関によって審議した内容及び意見 ※全ての成果目標において、達成率が70%以上となる見込みであったため、今後の対応方策等については付議していない。 ○収支状況 ・3カ年平均収支率：125.7% ○意見 ・目標達成に向け、関係機関が一体となり、是非とも達成いただきたい。 ・中止すべきものはなし							第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 ・事業で導入された施設等において、成果目標の達成が図られるよう、市町村を通じて事業実施主体に対して指導を通知している。	
目標年度	平成23年度	第三者機関	の開館年月日	平成23年3月24日	事業実施主体	下後町営農組合 (下後町第4、5地区)	整備施設等	水稲育苗施設
第三者機関によって審議した内容及び意見 ※全ての成果目標において、達成率が100%以上となる見込みであったため、今後の対応方策等については付議していない。 ○収支状況 ・3カ年平均収支率：93.7% ○意見 ・目標達成に向け、関係機関が一体となり、是非とも達成いただきたい。 ・中止すべきものはなし							第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 ・事業で導入された施設等において、成果目標の達成が図られるよう、市町村を通じて事業実施主体に対して指導を通知している。	
目標年度	平成24年度	第三者機関	の開館年月日	平成23年3月24日	事業実施主体	富士営農組合 (福上地区)	整備施設等	水稲育苗施設
第三者機関によって審議した内容及び意見 ○成果目標（生産費の低減）の未達成要因 ・肥料・農薬・その他材料費が計画時に比べ値上がりしており、その分水稲生産費を押し上げている。 ○成果目標の達成に向けた今後の対応方策 ・生産費の解析に基づく対応策の検討（生育状況に応じた施肥等散布資材の抑制等の取り組み） ・減農薬を推進する観点からも使用薬剤の削減の実施 ○収支状況 ・3カ年平均収支率：114.2% ○意見 ・目標達成に向け、関係機関が一体となり、是非とも達成いただきたい。 ・中止すべきものはなし							第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 ・事業で導入された施設等において、成果目標の達成が図られるよう、市町村を通じて事業実施主体に対して指導を通知している。	

目標年度	平成22年度	第三者機関	の開催年月日	平成23年3月24日	事業実施主体	地崎営農組合 (地崎地区)	準備施設等	水稲育苗施設
第三者機関によって審議した内容及び意見 ※全ての成果目標において、達成率が100%以上となる見込みであったため、今後の対応方策等については付議していない。 ○収支状況 ・3ヶ年平均収支率：100.9% ○意見 ・目標達成に向け、関係機関が一体となり、是月とも達成いただきたい。 ・中止すべきものはなし							第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 ・事業で導入された施設等において、成果目標の達成が図られるよう、市町村を通じて事業実施主体に対して指導を通知している。	
目標年度	平成23年度	第三者機関	の開催年月日	平成23年3月24日	事業実施主体	(農)ゆかり営農組合 (川俣地区)	準備施設等	水稲育苗施設
第三者機関によって審議した内容及び意見 ※全ての成果目標において、達成率が100%以上となる見込みであったため、今後の対応方策等については付議していない。 ○意見 ・目標達成に向け、関係機関が一体となり、是月とも達成いただきたい。 ・中止すべきものはなし							第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 ・事業で導入された施設等において、成果目標の達成が図られるよう、市町村を通じて事業実施主体に対して指導を通知している。	

(注)

- 1 整備事業の取組内容の順に記入する。複数年の取組みにあつては、事業開始年度の早い順に記入する。
- 2 事業実施年度欄は、複数年の取組みにあつては、事業開始年度を記入する。
- 3 事業実施報告時において、点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導欄は、点検結果に関する都道府県の所見及び要綱第7の2に基づき講じようとする措置の内容を記入する。
- 4 事業の評価時において、点検結果及び及び講じようとする措置又は点検評価及び及び講じようとする指導欄は、点検評価に関する都道府県に所見及び要綱第8の2に基づき公示要する措置の内容を記入する。
- 5 都道府県平均達成率欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均とする。

(添付資料)

各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書及び評価報告書(別添3及び別添4)を添付するものとする。なお、整備事業の取組内容が経営構造対策以外の場合は、別添4の添付を要しないものとする。